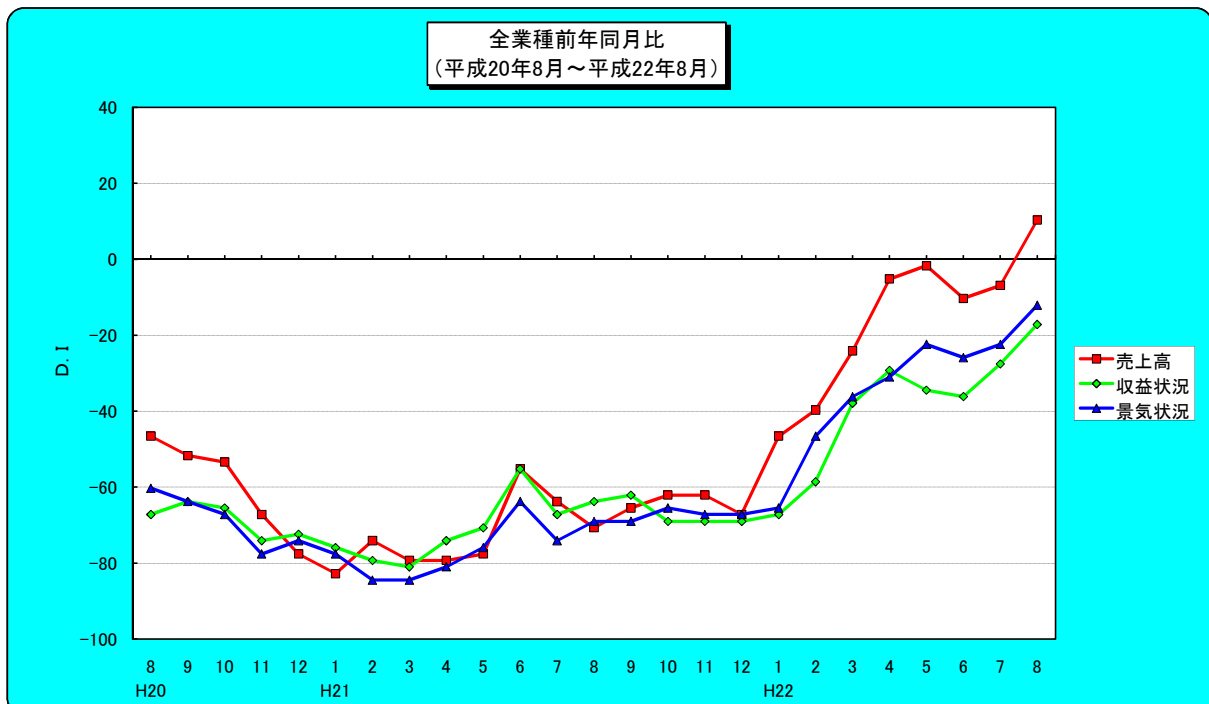


■平成22年8月分

- **8月のDI値**は、前月と比べ全9項目中7項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」)で上昇が見られ、特に売上高など主要3項目においてはそれぞれ2桁の伸びとなった。とりわけ**売上高**では平成18年12月以来の**プラス域**となり、そのポイントも同月(7.0)を上回る**10.3**となった。これらの要因は、製造業において鉄工・機械関連を中心に**新興国向け**などで力強い動きが継続していることなどが、また非製造業では**観光客の増加**や**猛暑**による関連商品の好調さが目立ったことなどと考えられる。
- **製造業**では、6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「雇用人員」、「業界の景況」)で上昇が見られた。特に**売上高**は**17.2ポイントの改善**となり、前月に**続きプラス域(22.6)**となった。こうした動きは、主に**外需**を中心とした鉄工・機械関連で見られ、中でも**繊維機械**において一部でリーマンショック以前を超えるまでに受注が増えていることなどに加え、**北陸新幹線**など**公共事業**により生コンクリート製造業や関連業種で需要が増えたことなどが大きく貢献しているものと考えられる。ただ、繊維機械や工作機械などは、中国を中心とした新興国需要に偏っているため、強い値引き競争や円高などにより今後の**先行きを不安視**する声が多く聞かれる。また、**エコカー補助金**が終了したことにより部品製造などの関連業種において影響が出るのではと強く懸念されており、今後の推移に厳しく注視する必要があるとしている。
雇用については、これまでの人員削減で生産能力が低下しているため現能力でフル生産を行っているものの、猛暑などにより必ずしも生産性が上がらないとするケースも見られる。
なお、食料品製造や伝統産業などにおいては、依然として需要が低迷しているとの声が聞かれる。
- **非製造業**においては、6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」)で上昇が見られ、特に**売上高**は**22.2ポイントの上昇**となり、あと一歩でマイナス域を脱するまでに改善してきた。こうした傾向は、先月から継続している**猛暑の影響**により、家電小売業においてエアコンの需要が高かったことや衣料品小売業で夏物が好調であったことなどが主な要因と考えられる。また、燃料小売業、商店街やホテル・旅館においては、夏のレジャーシーズンに伴う**観光客の増加**により売上増に繋がったと見ている。ただ、依然として**消費単価が低い**ため、収益状況は緩やかな改善に留まり、売上増を確実に反映している伸びとは言い難い状況である。
自動車販売関連においては、**エコカー補助金の駆け込み需要**により売上高が大幅に増加したものの、**補助金終了による今後の影響**を強く懸念する声が聞かれる。
- **円高**については、輸出入を問わず影響を受けている業種が多く見られた。特に鉄工・機械関連では、発注元からの製品価格の引き下げ要請や生産の縮小などの影響を訴えており、更には取引先の海外生産体制の強化により**国内産業の空洞化**が進行することを懸念する声も聞かれた。**円高効果**が期待される原材料の輸入価格の低下については、多少の好材料も見られたが、総じて価格反映に至っていないとする意見が多く見られた。また、先行きの不安感が増幅されたことにより**経営感が萎縮**されるなど、**心理面にも影響**を及ぼしているとする声も聞かれる。

◇全業種の前年同月比推移 (H20.8~H22.8)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でかなり減少した。また、今年1~7月の累計でも前年同期の水準をかなり下回ったまま推移しているなど、依然として消費低迷の影響が続いており今のところ回復の兆しは見られない。
		パン・菓子製造業 (菓子)	8月は観光客が増えるので期待したものの、前月同様売上高や収益状況は減少となった。
	繊維・同製品	織物業	インテリア織物は安価な海外製品に圧迫される傾向が更に強まり、総じて厳しい状況となっている。衣料、ファッション織物は高密度、軽量、高機能素材で差別化商品用として一部に堅調な動きが見られる。しかし、海外市場は円高から価格アップの影響が大きく、また国内消費マインドは低下したままで受注ロットは一段と縮小化し、採算性は更に悪化している。加えて、猛暑により秋物需要の不振が懸念される。
		ニット製品製造業	このところの猛暑で初秋ものが売れないため、先行きに不安感が高まっている。また、円高にもかかわらず、原材料である海外糸の価格はタイトである一方、製品の価格は値下げに向かい国内生産者への値下げ圧力が強まる傾向にある。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況に関しては良くない。売上高については昨年並みで推移しており、収益状況については昨年並みか多少悪化となっている。なお、商品の取引価格は押さえられ味である。原材料価格については、白生地価格が多少上がっており、厳しさが一層増すことになる模様である。個人消費の動向については、生活必需品は持ち直しが感じられるが、業界の商品には依然として鈍い反応である。猛暑が長引くと衣料関係の業界は厳しい状況になると思われる。円高については輸入品は価格が下がり原材料費が助かることになるが、生糸に関しては円高の良い影響はなく値上がりしている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	8月度は秋物商戦の不振と円高による輸出の落ち込みにより極めて厳しい局面を迎えている。そして、選挙ごっこに明け暮れる政治が経済苦境に更なる追い討ちをかけている。現時点ではいっこうに回復兆候がなく、今後業界全体がどのような方向に向かうのか判断を許さない厳しい状況が続くようである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	エコポイントの影響なのか、今月も需要は昨年並みに出ている。しかし、価格内容は依然良くない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	猛暑と木材価格の低迷で入荷が減少しているため、売上高は減少している。ただ、品薄の関係か入荷材は売れている。なお、新規住宅が無いためか製材の活気がない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高、収益ともに変化は見られない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	8月の県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比で104%の出荷となった。地区別で見ると、金沢、七尾地区がプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋、鹿島、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は92.1%、民需117.2%であった。金沢地区は新幹線関連などで、七尾地区で能越自動車道関連によりプラス出荷となっている。原材料価格の上昇についてセメントの値上げが業界紙で伝えられている。
		砕石製造業	8月度の組合取り扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は南加賀地区で19.9%減少したものの、金沢地区で26.3%、白山麓地区で微増、特需による出荷が38%増となったことにより全体で27.6%の増となった。また、合材用アスファルト向け出荷は27.2%増になったことにより、全出荷量は28.8%の増加となった。なお、これらは対比する前年が低調であったことなどであるため、業況下は依然として厳しい状況が続いている。
		粘土かわら製造業	売上高は対前年同月比で増加した。なお、9月以降は不透明感が強いが、悪天候が加わった4~5月をボトムとして徐々に減少額・率とも小さくなる傾向である。デフレ経済が長引く中、販売価格の下落傾向が続いており、収益の圧迫要因となっている。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮して今後も生産調整は続く見込みである。金融機関の姿勢に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	異常な暑さにより陶器が売れなかった。円高の影響について、販売価格の変化は見られなかった。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	建設機械、産業機械、織機などの回復により、8月度は対前年同月比で165%、前々年86%まで鑄物生産量が回復している。ただし、鑄物単価は更に厳しい状況にあるため、損益は生産量の増加ほど改善していない。また、これまでの人員削減などにより生産能力が減少しているため現能力でフル生産のところがあがるが、まだ雇用調整助成金の支給を継続している企業は半数近くの状況である。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造・修理)	前月同様に対前年同月比で売上高は増加している。ただ、収益状況は依然として厳しい。リーマンショック以来、中小企業においては人件費などあらゆるコストダウンを回ってきたものの限界がある。なお、10月以降の受注においてユーザーとの打ち合わせの過程で厳しい見通しが示され、売上高の減少が懸念される。円高の影響については、現在は直接影響を受けていないものの今後値引きなどの影響が出てくることを懸念している。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高や収益状況は、先月同様厳しい状況にある。先月と比べ、金箔の生産量が2%減少した。主たる需要先である仏壇、仏具などの低迷により厳しい状況となっている。円高の影響については、金地金価格は6月と比べ約8%下落している。
		一般機械器具製造業	最近の円高・株安に加え、欧米経済の失速懸念や中国経済の鈍化など不安材料が出てきている。円高進行がこのまま続くとメーカーでは海外生産体制を強化することに繋がることにより、地元で部品を製造している企業の業績が悪化し、雇用が減少することが懸念される。今後の見通しは不透明で警戒心が強まっている。
		一般機械器具製造業	当団地で調査を行った結果、前年同月と比べるとすべての分野で増加や好転の回答であった。なお、組合員企業のうち半導体関連で仕事が一杯の状況となっており、これ以上仕事を引き受けられないところがある。特殊な機械製造であり他の企業は応援が不可能であるため、これ以上仕事を増やせない模様である。原材料の価格について、現在は上昇中であるが、現地ですべてに値下げとなっていると聞くため、2~3ヶ月後には価格は落ち着くとの見方がある。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	リーマンショック前と比べると、生産現場の状況はほぼ100%となってきたが、売上高は70%程度にとどまっております。当然利益は出にくい状態となっている。主要な繊維機械、工作機械、建設機械産業などは、どれをとっても最終需要先が中国を主とする新興国に偏っている状況でそのため売上単価が引き下げられており、今後もこの状態が続くと思われる。部品加工費について、時に15%ダウンを要請されるものこの程度の要請に驚きを感じないほどそれが常態化しつつあるとの声が聞かれる。それに伴って他社へ転注されたり、海外調達に切り替えられるという恐怖に襲われることもあるとのことである。ただ、仕事量の増加が顕著になってきたことで時間外作業が増加してきた。一方、人手不足も出てきており、パートの採用については仕様が聞かれるようになってきた。しかし、即戦力となる人材の確保は困難であることや、来春新卒生の採用を検討するもの工業系の高校生は第一段階ではもう手当てできそうにない状況のため、とりあえずハローワークに求人を出し第二段階に期待せざるを得ない模様である。円高の実質的な影響として、コストダウン要求が強まったことである。波及的影響としては、先行き不安感が増幅してきたことであり、実際に今年度末頃の生産縮小をほのめかしてくるメーカーがあるようである。海外市場での欧米メーカーとの競争激化による受注減を見越してのことと思われる。原油や鉄鉱石などの輸入は円高のメリットを活かせると思われるが、それらがまだ原材料価格に十分に反映されていない模様である。ただ、価格高騰傾向の沈静成果には効果があつたように思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	7~8月における受注は好転状態であるが、ユーザーからの価格引き下げ要求が依然として強いため収益の改善には至っていない。受注状況は前月比プラス0.4%と回復局面において前月に引き続き最高額を更新している。しかしながら、前月をわずかに上回る程度で製造業の設備投資はまだ力強いとはいえない状況である。なお、対前年同月比では2.4倍となり8ヶ月連続の増加となっている。また、内外需の内訳で見ると、内需は前月比微増で外需は1%増となっているため外需による要因が大きく、円高による需要への影響が懸念される。内需においては、エコカー補助金制度終了による影響が少ないという見方があるが、内外需ともに今後の動向について注視する必要がある。	
		機械器具及びその他 金属製品の製造	今月の売上高は前月比で横ばい、収益状況は大きく低下している。販売価格の低下と仕入れ価格の上昇が要因である。会員企業からは、一昨年以来の急激な落ち込みはどうか切り抜け、今年の2月からは月次計画の数値をクリアし、それ以上の実績となっているとの声が聞かれる一方、零細や小企業からは多忙だが安い、仕事が新しいといった方がよいとの判断で短納期の仕事に対応しているが、現状で確固たる計画は立てられないとの声も聞かれる。円高・株安の影響については、この先円高による一層のコストダウン圧力が下請企業にきて、対応できなければ海外生産に拍車がかかるなど国内の生産が縮小されるのが危惧される。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向けの部品加工は対前年同月比で+91%、直近ピークである平成19年度月次平均比+8%で、親企業、組合員ともにフル生産の状態である。また、9月からは更に10%強の増産計画となっており、いかにして仕事量をこなしていくかが課題となっている。このため、設備機械の更新、増設や新規雇用を決定した企業と検討している企業が出てきている。工作用機器の部品加工は、対前年同月比で+220%、直近ピークの平成19年度月次平均比-45%と月を追って売上金額は増えているが、本格的な回復にはもう少し時間がかかりそうである。円高の影響について、工賃のコストダウン要求、親企業の受注の変動などは今のところはない模様である。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	織機について、8月も中国市場が大変元気で来年の3月までそのまま行きそうな気配であり、仕事には恵まれているものの利益には結びついていない。バス関係は一服した。工作機械は少し動き出したが、納期が切迫している。原材料価格については、益過ぎから銅合金が上がっている。中国の政策やチリの落盤事故による安全の見直しがなされている影響があるのではないかと思う。なお、値上げ分を価格転嫁できていない。今夏の猛暑により食品機械関連の仕事はあるが、溶解に携わる者の生産性が上がらない。円高の影響について、進行すると国内の工場は空洞化するようになる。パレル向け繊維機械は円高・ドル安、特にユーロ安で価格は半分近く下がっており、土砂降りの状態である。1ドル83円半ばで輸出のビジネスモデルそのものが成り立たず、いよいよ現地で作らないといけない時代になった。また、エンドユーザーが円高対策で海外へ生産を移転したため、発注がない。また、国内で作るものと海外で作るものを仕分けしている。国内向けで自社でできない仕事があるが、先行き不透明でなかなか受注にたどり着けない。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益ともに下げ止まらない状況である。個人消費については、工芸品に関してはまだまだ手控えが続くようである。8月の観光客の入り込みが少なく、特にお盆の減少が目立ち売上げは低調であった。円高については、取引先の影響が大きいところがあるため販売に影響が出てくる可能性がある。	
		漆器製造業 (加賀方面)	8月の売上高、は閑散期であるため動きが少なくほぼ前年並みとなった模様である。樹脂製の近代漆器では昨年陶器から始まったランチプレートがブームとなり販売を増やしている。伝統的な木製漆器については隔年が少なく、対前年同月比で若干のマイナスとなった模様である。落ち込みの止まらない木製漆器業界では、組合事業として商材の新規カタログ発行や補助事業を利用した消費地での大規模見本市への出展などでのこ入れ策を講じて秋以降の商戦に備えている。しかし、事業主の高齢化や後継者難などの理由があつて積極的な組合員企業と保守的な組合員間での格差が開いてきている。また、産地内の観光客数については、昨夏のインフルエンザ流行に比べて多少増えているものの、購買額はさほど伸びていない。	
		プラスチック製品 製造業	売上高や収益状況については大きな変化は見られないが、依然として厳しい状況が続いている。ただ、昨年秋からの原油・ナフサが多少値上がりしていたため、原材料価格が上昇し収益を圧迫しているようであるが、現在は一部の材料以外は安定しており、少しは戻りの可能性がある。製品価格については、依然として円高傾向が続いているようである。ロットの大きいものは値下げ要求がある。円高・株安の影響について、当組合は直接輸出しているものは少ないため直接的には販売量の減少などの影響は受けておらず、機械部品や電子部品などこれからの展開や推移を見守っている状況にある。なお、原油・ナフサの価格は下落しているためプラスチックも考えられるが、大きな値下げには至っていない。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないが、買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後もこの傾向は変わらないものと思われる。ただし、当組合が実施した景況調査の結果よと若干であるが好転している企業が増え、悪化している企業が減った。なお、組合員の衣料品卸売業関係は秋冬物の販売に入らなければならぬのにこの猛暑により売上伸び悩んでいる。円高・株安の影響について、貿易を行っている企業が少ないため、今のところ影響を受けたという話は聞かない。
			繊維品卸売業	組合員の元気がない状態が気になるが、解決策は特にないとの声が聞かれる。
			水産物卸売業	8月分の買受高は対前年同月比4.2%減と今年度も依然としてマイナス傾向が続いている。一日も早い景気回復を望んでいるが、国の対応の遅れが目立ち先行きの不安が一向に解消されない。ここはじっと我慢するしか仕方がない中で地道な魚魚の普及活動に努めていく。
一般機械器具卸売業			酷暑によるエアコンの販売が最高潮であった。8月だけの単月でも対前年同月比で倍以上の販売量であった。また、メーカーも量販店も品切れ状態であるため価格を維持できたようである。しかし、エアコンが引き金となって他の商品もとはならず、9月以降が大変であることは確かである。原材料価格の上昇については銅ベースが上昇気味である。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨対計100.2%、ファッション115.6%、服飾・貴金属87.7%、生活雑貨68.5%、食品136.6%、飲108.3%、サービス127.9%客数109.3%であった。ファッションは相変わらず好調であり、その他の業種は各店によりバラツキがある。なお、猛暑は概ねどの業種にとってもプラスの要因となった。夏はどうしてもショッピングセンターには寄りつかず、レジャーに向かうことが多いが、今年は避暑を含め来館者は多かった。ただ、このまま残暑が長引くと数年前のようにファッションは売上減が予想される。また、リニューアルの効果が今も継続している印象を受ける。このまま冬の商戦までこの雰囲気継続し、リニューアル効果を持続させたい。ただ、個人消費が上向いている印象は少ない。来客もあり売上も少なからず上向いているが、やはり商品単価が低い。今後、1商品あたりの単価が景気の上昇とともに上がるとは思えず、売上を作るには複数の購入を促すことしかないと思われる。	
		青果小売業	8月は猛暑により天候不順で一部の野菜販売価格が平年と比べ高値となったが、売上高は平年並みであった。また、猛暑続きで日中の来店者が減少した。ただ、スイカなどは消費量が伸びた。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月に引き続き、夏物は順調に消化したものの売上高は対前年同月比103.5%にとどまった。暑すぎてお客様の来店時間に変化があることや相変わらず客単価のダウンが目立ち、デフレが飽きるほど長期に続いており、甚だ落ち着きにくい状態が続くことを覚悟しなければならぬ。なお、所得の多い層においても先行きの不安感から賢く買い回りのようになってきた。円高・株安の影響については、景気回復どころか先行きますます不透明になっている。	
		米穀類小売業	酷暑により消費者の食欲が減退したため、売上が減少したようである。業務用もこの暑さで外食をするための気力が薄いようである。なお、気温30度以上が続き高温障害が見られ、商品の品質悪化が例年以上にある。農家所得補償制度で米市場の混乱が見えるとともに価格も下落傾向にあるため、先行きの不安感をあおっているように思われる。また、価格の下落のため、低価格な粗悪米が出回るのは心配している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	8月度の売上高は、対前年同月比で125%となった。要因としては、記録的な猛暑が長期となり、ルームエアコンが250%、冷蔵庫135%と夏物商品が大幅に伸びたことにある。特にルームエアコンは売れ筋商品が早々と品切れとなり、商品の供給さえあればもっと売上高を伸ばすことができたため残念である。なお、ルームエアコンは真夏日続きにより故障も多く、その際には地域店のきめ細かい対応を十分に発揮できたと考える。また、アナログ波停波の情報が浸透し、家庭におけるメンテナンス以外にも地デジ対応テレビへの買い換え需要が進み、テレビの台数は200%と大幅に伸びた。しかし、全般的に単価ダウンが目立ったことやエコキュートが50%にダウンしたことにより売上高は125%にとどまった。
		燃料小売業	夏休みや猛暑による効果で燃料の販売量が増加した。加えて、バッテリーやエアコンなど関連商品も順調である。しかしながら、小売価格は軟化傾向にあり低位安定のため収益的には豊作貧乏の状態である。また、高額商品であるハイオクガソリンの比率が上がらない。円高については、仕入価格が下がる要因となるがそれ以上に販売価格が下がっている。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	物販売上は減少したが、喫茶や体験などが伸びたおかげで全体の収益は良好であった。高速道路ETC休日割引の効果は一巡した感があり、昨年ほどの勢いが無い。また、猛暑や円高により国内旅行が伸び悩んだようである。
	商店街	近江町商店街	猛暑により外出を控える傾向により、来街者の減少が見られる。
		尾張町商店街	25年ぶりの酷暑と想っていたら100年ぶりだという話である。そこへ民主党の党首選挙、自動車優遇補助金の資金枯渇など良くない事柄ばかり連鎖反応を起こしており、生半可な気持ちではとてもやっていけない時代である。北欧のケルケのコール「死に至る病」の中に、本当の絶望とは絶望することすら絶望することと書かれているが、昨今の零細企業は借入金限度額を超えても資金不足に陥り、しかも将来の展望が見えない。正直言ってなすすべがない、分からない人が多いのではないだろうか。
		片町商店街	今年前半の景気好転により、夏休みで金沢に来られる観光客が増えた印象がある。また、外国人観光客も多く、売上高は微増となった。ただし、猛暑により地元のお客は街に来ていない感じがする。円高の影響はこれから出てくると思われる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	猛暑により観光客が伸び悩んだ。また、観光客は経費を低く抑えようとしているため、客室単価の下落が止まらない状況にある。なお、飲食の売上は非常に厳しい。
		旅館、ホテル (加賀方面)	個人消費の低迷、安売り市場の中、インバウンド(外国人旅行)マーケットの動きが活発化してきているものの、まだまだ地方観光地に影響や効果が出てくるにはもう少し時間がかかりそうである。円高の影響について、直接的な影響はあまり見られないものの、インバウンドがいつ減退してもおかしくない状況となっている。
			8月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比109.6%と5,318名増加した。また、今年新規オープンした旅館を除いた場合の対比では103%とやや増加した。今までになく、平日の宿泊料金を大きく値下げしている旅館が増えてきているため、宿泊者数は増加しているものの、販売単価並びに消費単価は確実に下落している模様である。なお、お盆の入り込みは昨年より増加した。また例年になくお盆期間中は片寄りなく各日とも予約がうまくいった。原材料価格について、コストが上がった分を宿泊料に転嫁すれば宿泊客が減ることは避けられないため価格転嫁は困難であり、原価率を圧縮することに各旅館とも苦慮している。
		旅館、ホテル (能登方面)	売上高は対前年同月比で110.1%、既存施設のみでは105.2%と増加しているが、消費単価が93.5%と4ヶ月連続で減っている。宿泊人員は対前年同月比117.6%と14,137名が増加した。宿泊人員が増えても宿泊単価が下がっているため、売上が上がっているとは言えない状況にある。なお、お盆期間中は天候が良かったため130.7%と好調であった。円高の影響については、4~6月の上半期は対前年同期比121.9%と好調であったが、8月になってからは99.3%となったため、円高の影響があるように思われる。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、前年同月比で登録車は+2.9%、軽自動車+6.2%と順調に推移している。登録車については本来なら横ばいで推移する予想を立てていたが、今はプラスで推移しているため今後の動向を注視していきたい。一方、新規登録では中古車を除く新車動向を見ると前年同月比で登録車146%、軽自動車121.5%とエコカー補助金が9月30日で打ち切りとなることの影響がここに来て数値に表れている。エコカー補助金は9月1日現在で残り441億円という現状であり、9月15日頃にはすべて消化する予定であるとの見解を打ち出している状況である。
	建設業	室内装飾工事業	学校の耐震構造対応工事に関連して忙しい月となったが、単価の改善には至らず、売上、収益は横ばいの状況である。本来、借入の少ない業界ではあるが、中には資金調達が将来的に困難となるのではと心配する組合員や金属製品や床材の仕入れ価格の上昇の音が聞かれる。円高については、本来石油製品の多い当業界としては仕入れ単価の引き下げが期待されるところであるが、力関係や円高がどこで落ち着くのか不透明であるため、現時点では不明である。
		管工事業	給水工事受付件数は対前年同月比で10%減、売上高は15%の落ち込みとなり、家のリフォームなどの少額な工事では何とか持ちこたえている状態にある。ガス管工事受付件数は40%近く落ち込んでおり、新築住宅の減少と熱源が電気との競合にあるため厳しい状態となっている。少しでも早い新築住宅の受注回復に期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	荷動きは前月並みを確保し、しばらくはこの様な状況が続くと思われる。ただ、エコカー補助金が打ち切られた後の影響を注視する必要があると考える。燃料価格は2~3円の値下げとなり、更に若干の値下がりが見込める模様。
一般貨物自動車運送業②		8月度の売上高は対前月比では約2%のマイナス、対前年同月比では約17%の増加となった。貨物量は相対的には右肩上がりで推移しているが、まだ不安定な動きのようである。ガソリンの値段は下がっても軽油価格は下がらず、また運賃単価もなかなか戻らず収益改善には厳しい状況にあり、ますますの企業努力を強いられている。なお、今回は例年通りお盆休みにより稼働日数が少なくてその分売上がダウンしている。	